【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30

日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町 5 丁目13番地 1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町 5 丁目13番地 1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第 2 四半期 連結累計期間	第81期 第 2 四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	1,477,165	1,339,466	3,106,180
経常利益	(千円)	39,387	61,558	142,611
四半期(当期)純利益	(千円)	24,548	55,991	122,824
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	22,792	62,146	133,591
純資産額	(千円)	792,794	986,921	934,708
総資産額	(千円)	3,658,744	3,615,472	3,429,638
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.78	16.91	38.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.7	27.3	27.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	32,746	45,680	374,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	88,460	21,818	152,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	116,756	39,762	221,648
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	144,378	147,526	83,902

回次		第80期 第 2 四半期 連結会計期間	第81期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	7.53	8.28

⁽注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

² 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代で誕生した自民党安倍内閣の経済政策が多くの国民に支持され、円高是正、株高、成長戦略による実体経済の成長への波及が徐々に進展しています。

当社グループにとりましても、適正な円の為替水準による国際競争力の回復、成長戦略による内需の拡大は大いに期待するところでありますが、業績の改善にはもう少し時間がかかると考えられます。

従いまして当第2四半期連結累計期間における売上高は、主力の露光装置関連低膨張鋳鋼は半導体関連が減少したものの、タブレット端末等液晶関連が増加したことによりほぼ前年同期並となりましたが、鉄鋼用工具は自動車関連シームレスパイプと天然ガス掘削用高合金シームレスパイプ用工具が減少したため、前年同期に比べ138百万円減少の1,339百万円となりました。営業利益は売上高の減少にかかわらずコストダウンと土地賃貸事業の寄与により前年同期に比べ41百万円増益の48百万円となりました。経常利益は62百万円(前年同期比22百万円の増益)、四半期純利益は56百万円(前年同期比31百万円の増益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

鋳造事業

主力の露光装置関連低膨張鋳鋼はタブレット端末等液晶関連は増加したものの、半導体関連が減少したことにより前年同期に比べ若干の減少、また鉄鋼用工具は自動車関連シームレスパイプと天然ガス掘削用高合金シームレスパイプ用工具も減少となりました。この結果、売上高は815百万円(前年同期比202百万円の減収)、営業利益は4百万円(前年同期は営業損失40百万円)となりました。

素形材事業

鋳造事業と同様に主力の露光装置関連低膨張合金は液晶関連は増加したものの、半導体関連が減少したことにより前年同期に比べ若干の増加となりました。この結果、売上高は476百万円(前年同期比29百万円の増収)、営業利益は13百万円(前年同期比43百万円の減益)となりました。

不動産賃貸事業

売上高は、商業施設向け賃貸を前第3四半期連結会計期間より開始したため48百万円(前年同期比35百万円の増収)となりました。営業利益は30百万円(前年同期は営業損失10百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末より186百万円増加し3,615百万円となりました。これは主に未収入金の増加額151百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より134百万円増加し2,629百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額83百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より52百万円増加し987百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額46百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し148百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46百万円(前年同期33百万円)となりました。これは主に売上債権の減少額43百万円、税金等調整前四半期純利益62百万円及び減価償却費61百万円等の増加要因が、未収入金の増加額151百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円(前年同期 88百万円)となりました。これは主に 有形固定資産の取得による支出22百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40百万円(前年同期117百万円)となりました。これは主に短期借入金の純増加額149百万円及び長期借入金の返済による支出95百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	6,000,000	
計	6,000,000	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日~ 平成25年6月30日		3,510,000		175,500		133,432

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

	十八八二十八八二十八八二十八八二十八八二十八八二十八二十八二十八二十八二十八二十	- 6 月30日現任	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	620	17.7
三徳工業株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	351	10.0
株式会社湊組	和歌山県和歌山市湊 2 - 12 - 24	270	7.7
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	157	4.5
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3-23	107	3.0
日東紡績株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	100	2.8
成川實	埼玉県川口市	77	2.2
小森誠一	東京都杉並区	76	2.2
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	69	2.0
鈴 木 伍 郎	愛知県名古屋市守山区	65	1.9
計		1,892	53.9

⁽注) 上記のほか当社所有の自己株式199千株(5.67%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,304,100	33,041	
単元未満株式 (注)	普通株式 6,900		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,041	

⁽注)「単元未満株式」には、当社所有自己株式33株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄㈱	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	199,000		199,000	5.67
計		199,000		199,000	5.67

2 【役員の状況】

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

(単位:千円)

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,102	665,726
受取手形及び売掛金	₃ 462,247	₃ 419,494
製品	224,837	199,761
仕掛品	439,088	457,200
原材料	58,154	106,434
未収入金	249,672	400,365
その他	32,843	31,616
貸倒引当金	85	90
流動資産合計	2,068,856	2,280,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 442,950	1 421,946
土地	532,545	532,545
その他(純額)	279,915	258,514
有形固定資産合計	1,255,410	1,213,006
無形固定資産		
のれん	2,198	-
その他	12,759	23,923
無形固定資産合計	14,957	23,923
投資その他の資産	90,415	98,037
固定資産合計	1,360,782	1,334,966
資産合計	3,429,638	3,615,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,031	587,586
短期借入金	1,159,934	1,243,043
未払法人税等	2,002	6,650
賞与引当金	24,600	24,600
設備関係支払手形	15,635	6,246
その他	65,401	108,130
流動負債合計	1,832,603	1,976,255
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	122,087	92,125
退職給付引当金	129,790	139,362
その他	210,451	220,808
固定負債合計	662,327	652,296
負債合計	2,494,930	2,628,550

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	672,682	718,739
自己株式	68,447	68,447
株主資本合計	913,168	959,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,540	27,696
その他の包括利益累計額合計	21,540	27,696
純資産合計	934,708	986,921
負債純資産合計	3,429,638	3,615,472

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	1,477,165	1,339,466
売上原価	1,216,970	1,044,573
売上総利益	260,196	294,893
販売費及び一般管理費	253,173	246,782
営業利益	7,022	48,111
営業外収益		
受取利息及び配当金	999	973
助成金収入	9,405	12,702
原材料売却益	3,240	2,979
保険差益	22,988	-
雑収入	15,386	11,381
営業外収益合計	52,018	28,034
営業外費用		
支払利息	15,515	13,186
雑支出	4,139	1,402
営業外費用合計	19,653	14,588
経常利益	39,387	61,558
特別損失		
固定資産除却損	6,692	-
固定資産売却損	7,724	-
特別損失合計	14,415	-
税金等調整前四半期純利益	24,972	61,558
法人税、住民税及び事業税	410	5,677
法人税等調整額	13	110
法人税等合計	423	5,567
少数株主損益調整前四半期純利益	24,548	55,991
四半期純利益	24,548	55,991

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,548	55,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,756	6,155
その他の包括利益合計	1,756	6,155
四半期包括利益	22,792	62,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,792	62,146
少数株主に係る四半期包括利益	_	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,972	61,558
減価償却費	62,322	61,262
のれん償却額	4,395	2,198
有形固定資産除却損	6,692	-
有形固定資産売却損益(は益)	7,724	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,493	9,572
受取利息及び受取配当金	999	973
支払利息	15,515	13,186
売上債権の増減額(は増加)	125,600	42,752
たな卸資産の増減額(は増加)	126,201	41,317
仕入債務の増減額(は減少)	170,083	22,555
未収入金の増減額(は増加)	144,512	150,694
その他	19,383	39,129
小計	46,935	59,232
利息及び配当金の受取額	999	976
利息の支払額	14,247	13,708
法人税等の支払額	941	820
	32,746	45,680
定期預金の増減額(は増加)	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	78,353	21,852
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
その他	2,107	34
	88,460	21,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	228,660	148,559
長期借入金の返済による支出	100,985	95,412
自己株式の取得による支出	43	-
リース債務の返済による支出	1,707	3,847
配当金の支払額	9,169	9,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,756	39,762
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,042	63,624
現金及び現金同等物の期首残高 	83,336	83,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	144,378	147,526

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社においては平成25年1月1日以後、国内連結子会社においては平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

2

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	1,008,035千円	1,065,770千円
受取手形割引高		
	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

169,223千円

31,517千円

EXECUTE 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	·	
	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
受取手形	724千円	200千円
支払手形	174.831千円	24.876千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
役員報酬	34,152千円	34,302千円
従業員給与	56,062千円	65,635千円
賞与引当金繰入額	3,393千円	3,430千円
退職給付費用	3,578千円	3,654千円
研究開発費	30,929千円	27,550千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
現金及び預金	662,578千円	665,726千円
預入期間が3か月超の定期預金	518,200千円	518,200千円
 現金及び現金同等物	144,378千円	147,526千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	9,471	3.00	平成23年12月31日	平成24年 3 月29日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,933	3.00	平成24年12月31日	平成25年 3 月28日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

						· ·— · · · · · · ·
		報告セク		⇒回 市欠 安 五	۸÷۱	
	鋳造事業	素形材事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,017,838	446,807	12,520	1,477,165		1,477,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,017,838	446,807	12,520	1,477,165		1,477,165
セグメント利益 又はセグメント損失()	40,216	56,752	9,513	7,022		7,022

⁽注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				钟散宛	∧ ±1
	鋳造事業	素形材事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	合計
売上高						
外部顧客への売上高	815,407	476,155	47,904	1,339,466		1,339,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	815,407	476,155	47,904	1,339,466		1,339,466
セグメント利益	4,134	13,499	30,478	48,111		48,111

⁽注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	7.78円	1 株当たり四半期純利益金額	16.91円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 - 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	24,548	55,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,548	55,991
普通株式の期中平均株式数(株)	3,157,024	3,310,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

新報国製鉄株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 隆 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報 国製鉄株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間 (平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正 妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成25 年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。